

東日本大震災

復興支援まつり



▲たこ焼きで支援金をカンパ



▲三陸地方の物品を販売しました

12月7日、「東日本大震災復興支援まつり2019」が、みなとみらい臨港パークで開催されました。

神奈川ネットも、三陸地方の物産品販売とたこ焼きで参加しました。また、プラごみ問題のパネル展示、エコバッグづくりなども行いました。大勢が集い、東北の美味しいものを食べ、人々と交流しました。風化させることなく復興支援を続けます。



▲プラごみパネル展示



▲エコバック製作コーナー

どこまでもお手盛り！

あらたな議員年金はやっぱり

NO!

くにかね久子（大和市民会議／市議）

11月27日、議員年金アクションチームで全国市議会議長会会長宛に議員年金に関する公開質問状を提出し、市議會議員共済会へのヒアリングを行いました。

新たな年金制度は、議員を地方自治体の一般職員同様常勤として扱い、厚生年金に加入できるもので、「厚生年金保険法」、「地方公務員等共済組合法」を改定しなければなりません。地方議員の専業率は43・9%、半数以上が副業を持っていますが、地方公務員法で、副業が原則禁止とされています。矛盾を指摘しながら、さらには、サラリーマンが地方議員になっても、切れない厚生年金の適用が可能になり、決して分の悪い話ではないと言いつつ、11月14日には、厚生年金への地方議

会議員の加入を求める全国大会も開催され、与野党の国會議員も含む815団体、340人が参加し、「厚生年金への地方議會議員の早期加入を求める大会決議」が採択されたとのこと。この制度が成立すると、年金保険料で160億円、医療保険分で100億円の税負担が見込まれ、按分となる130億円は新たな国民の税金負担です。市民に知らせないまま、負担増となる議員年金はやっぱりNO！とけん制していきます。



介護保険制度改定に向けて

現場から声を！署名活動報告

山本とも子（厚木市民自治をめざす会）

介護の日フォーラムの開催準備と同時に取り組んできた、介護保険の次期改定に向けての署名活動が終了しました。神奈川ネットでは1万2121筆、全体では3万4880筆を11月28日に厚生労働大臣、財務大臣宛に提出しました。

要介護1・2の訪問介護の生活援助、通所介護を介護保険給付から地域支援事業へと移行しないこと、ケアプランを有料化せず全額保険給付とするこの2点についての要望を説明しながらの署名活動でした。家族の介護をしている人や、介護経験のある人、自分の今後を考える人などから多くの意見をいただき、進めることが出来ました。また同時に配布したアンケートハガキでは介護に関する切実な声が多数寄せられ、街頭活動でも手応えがありま

した。インターネットを利用した署名にも初めて取り組みました。

現在、社会保障審議会では、改定に向けて最後の意見をまとめています。介護現場に関わる委員からは慎重な意見が出ていますが、経済界の委員からは、制度を持続させるために利用者は負担増を求める声もあることが審議会を傍聴してわかりました。要望の内容については、今回は見送りの方向との新聞報道もありますが、まだ安心は出来ません。

誰もが当事者となる可能性がある介護の問題だからこそ、制度改定では現場に視点をあてて考えるべきです。今回は署名活動や院内集会、介護の日フォーラムのアクションの成果を示せたことと捉え、今後の活動につなげていきます。

ピースリングツアー2019

基地県の実態に驚きの声

小室たかえ（ネット横須賀／市議）

2005年から続けた「神奈川の基地を知るピースリングツアー」、今回の横浜・横須賀コースも、定員11の25人が参加しました。

横浜ノースドックは、立地的にも役割的にも「裏みなとみらい」。米軍物資が荷揚げされますが、中身まではわかりません。オスプレイもここから陸揚げされました。小柴貯油施設返還跡地は公園としての整備が進んでいました。ヨコスカ平和船団の協力で、米海軍横須賀基地・海上自衛隊横須賀基地を船上から見て回り、日米軍事一体化などの情勢についても話を聞きました。返子の池子住宅地には、思いやり予算で作られた日米共同使用できる公園や運動施設がありますが、管理は返子市が行っているにもかかわらず、日本人には使用制限があり対等では



▲船から見た米軍の艦船

ありません。

アンケートでの、「知らなかった」「基地県を実感」「思いやり予算は納得できない」などの言葉に、「このままではいけない」との共通の思いを確認できました。多くの市民とともに、軍事に依らない平和の実現について、考え行動していきます。

だより 県議会

困難な問題を抱える女性への支援

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

SNSを通じて知り合った男性による被害に巻き込まれてしまう事件が続いています。女性を取り巻く環境はDVやストーカーだけでなく、家族関係の崩壊や売春・労働を強要される被害、生活困窮など困難は多様になっています。しかし、女性を守り支援する法律は1956年制定の売春防止法が根拠法になり、見直しもされず現在に至っています。

婦人相談所における一時保護件数は2009年12160件2013年11623件2016年8642件と減少しています。一時保護所での携帯(スマホ)使用不可や、生活が制限されるなどの理由から、帰る家のない若い女性が利用を渋るなどの理由が挙げられています。売春を行うおそれのある女子を保護するための

売春防止法を根拠法にするのではなく、困難を抱える女性を支援し自立につなげるための法整備が求められてきました。神奈川県議会では、2015年7月議会で「売春防止法の抜本的な改正又は新たな法整備を求める意見書」を国へ提出しています。

今年10月、厚労省でも困難な問題を抱える女性への支援の在り方に関する検討会が中間報告をまとめ、新たな制度の基本的な考え方が示されました。現場の声や地方議会から、制度を変えていくことが実践されたものです。DV被害から児童虐待につながっている事件も多発しているなかで、女性の自立や保護の在り方を含め、どのような制度や仕組みが必要なのか、調査研究を行い、提案につなげます。

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。

国の政党が、地方の政治までコントロールするのはなく

多様な地域政党が政策を競い

住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談:12/18(水)
- 新春のつどい実行委員会,香害PJ,議員年金AT:12/23(月)
- 第12回運営委員会,介護保険AT:12/26(木)

編集後記

地球温暖化対策を話し合う「COP25」がスペイン・マドリッドで開催されている。国連事務総長は各国に対し、温室効果ガスの削減目標を引き上げるなど対策強化を表明するよう求めた▼国連環境計画の報告書では、各国がパリ協定で目標としている温室効果ガスの排出削減量を達成したとしても、世界の気温は産業革命前から3・2度上昇するという。日本には石炭火力発電所の建設を中止し、再生可能エネルギーの利用が求められているが、石炭火力発電所の建設計画が現在も10基以上あり、途上国への火力発電所の輸出も行っている▼今すぐ、再生可能エネルギーの導入を推進し、脱炭素化に向けて歩み始めないと未来はない。

(C・M)